千葉県　航空宇宙分野における地域産業クラスター計画の概要　＜原案公表時点＞

資料５

１．産業領域

航空宇宙産業

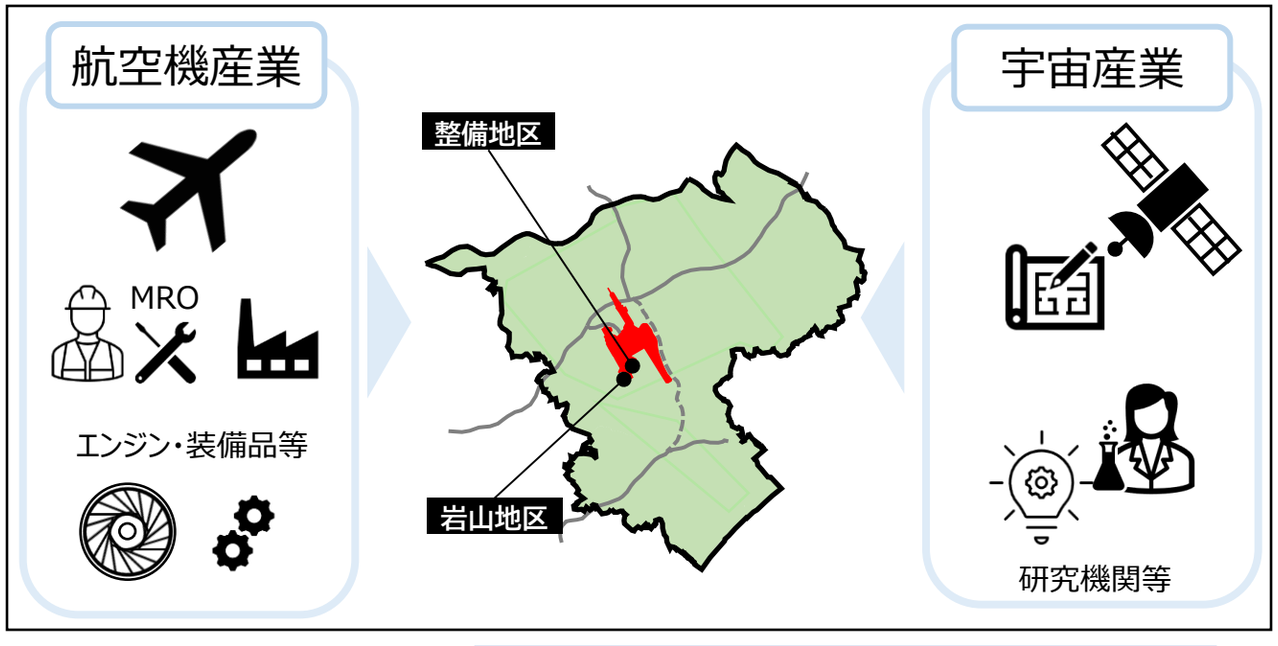
＜特定理由＞

・世界の航空需要拡大を背景とする航空機の増加に伴い、MRO※産業は大きな成長が期待。
・成田空港周辺は我が国有数のMRO産業クラスター適地。
・MROを起点にエンジン開発等の他の航空機産業への広がりが期待。
・宇宙産業は航空分野との親和性や空港機能との関連性が高い。

※ MRO：Maintenance(整備)、Repair(修理)、Overhaul(オーバーホール)の略で、航空機等の整備及び修理に関わる事業。

２．対象エリア

成田空港周辺９市町（成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、多古町、神崎町、芝山町、横芝光町）



３．目指す姿（目標）

（１）現状の整理

○ 成田空港及び周辺には、MRO関連企業が多数立地。
○ 海外の整備需要の取り込みに向けて、国内でサプライチェーンが完結できていないことによる整備リードタイムの長期化が課題。
○ 県内には、宇宙分野の研究機関・企業が立地するなど宇宙分野の裾野が広がる。

（２）目指すべき目標（R8～17）

○官民設備投資額：880億円
○付加価値増加額：639億円
○雇用創出数：163人

※官民設備投資額は千葉県調べ。
付加価値増加額と雇用創出数は、官民設備投資額を基に千葉県において算定。

４．勝ち筋

（１）基本戦略

○ 航空機大型エンジン試運転施設等の投資の実現や空港近接性等を生かした整備リードタイムの更なる短縮に繋がる整備体制の構築等を通じたMRO等に係る業務実施能力向上。
○ 広域道路を通じた国内MRO企業との協業体制の構築。
○ MROを起点としたその他航空機産業及び宇宙産業の集積。

（２）目指すべき姿

○ 成田空港内の整備地区を核に、岩山地区をはじめとする空港周辺のエリアにおいて、航空機産業の関連企業、宇宙分野の核となる研究機関・企業等の集積を図り、成田空港を核とした航空宇宙産業クラスターを形成する。

５．政策手段

（１）取組に向けた課題

○ 設備投資コストの上昇
○ 成田空港周辺に宇宙分野の核となる研究機関等や試験設備、企業が入居可能な施設がない
○ 航空整備士の確保
○ 産業用地、水・電力、道路等のインフラ整備

（２）講じるべき政策パッケージ

○ 航空機大型エンジン試運転施設の設置に向けた協力
○ 企業・研究機関等へのアプローチの強化
○ MRO企業に対する人材確保支援
○ 産業用地の確保、道路整備、水の確保に向けた検討 等
※ このほか、地域未来交付金等の国の予算の活用も検討

千葉県　資源・エネルギー安全保障・GX分野（資源・エネルギー安全保障を核とするGX産業領域）における地域産業クラスター計画の概要

＜策定時点＞

1．産業領域

資源・エネルギー安全保障を核とするGX産業

＜特定理由＞

・日本最大規模の素材・エネルギー産業の集積地のカーボンニュートラルコンビナートへの転換は、産業競争力の強化に加え、GX関連の革新的技術の社会実装が期待できる。

2．対象エリア

京葉臨海コンビナートの区域（千葉市南部から富津市北部にかけての臨海部）



3．目指す姿（目標）

（1）現状の整理

○ 京葉臨海コンビナートの素材・エネルギー産業は日本経済を支える産業集積地。一方で、産業部門由来のCO2排出が課題。

○ 世界的に環境問題への関心が高まる中、京葉臨海コンビナートのカーボンニュートラルコンビナートへの転換をはじめとするGXの推進と国際競争力強化の両立は、我が国の産業競争力に直結する課題。

（2）目指すべき目標（R8～12）

○官民設備投資額：9,928億円（R12:1,986億円）

○付加価値増加額：2,591億円（R12:1,036億円）

○ 雇用創出数：3,474人（R12:868人）

○ 産業人材育成数：1,043人（R12:261人）

※官民設備投資額は千葉県調べ。
付加価値増加額と雇用創出数、産業人材育成数は、官民設備投資額を基に千葉県において算定。

4．勝ち筋

（1）基本戦略

○ スタートアップをはじめとする県内外のGX関連の革新的技術を保有する企業とコンビナート立地企業との連携によるGX産業の創出。

○ 資金調達の後押しや国家戦略特区の活用等による投資・制度環境の整備。

○水素・アンモニア等の利活用やCCS・CCU等の共同インフラの整備。

○ 企業、関係機関等との連携によるプロジェクト推進体制の構築。

（2）目指すべき姿

○ GX関連の投資が進み、新たなGX事業が次々と生まれ、コンビナート全体の産業が高度化し、経済成長とカーボンニュートラルが両立。

5．政策手段

（1）取組に向けた課題

○ 事業用地の不足

○ エネルギー転換や新技術の導入、製造プロセスの抜本的見直しなど大規模投資が不可欠

○ コスト増大による価格競争力低下や大規模設備投資の投資回収期間の長期化に対する懸念等

（2）講じるべき政策パッケージ

○ 用地・跡地活用支援、ＧＸ設備投資支援、共同インフラ整備支援

○ 需要創出・価格差支援

○ 規制・手続の合理化・迅速化

○ 金融支援・投資促進、人材育成・リスキリング支援

○ 伴走支援・推進体制の強化

○ 道路整備の推進

千葉県　資源・エネルギー安全保障・GX分野における地域産業クラスター計画の概要（２）

＜原案公表時点＞

１．産業領域

洋上風力発電関連産業

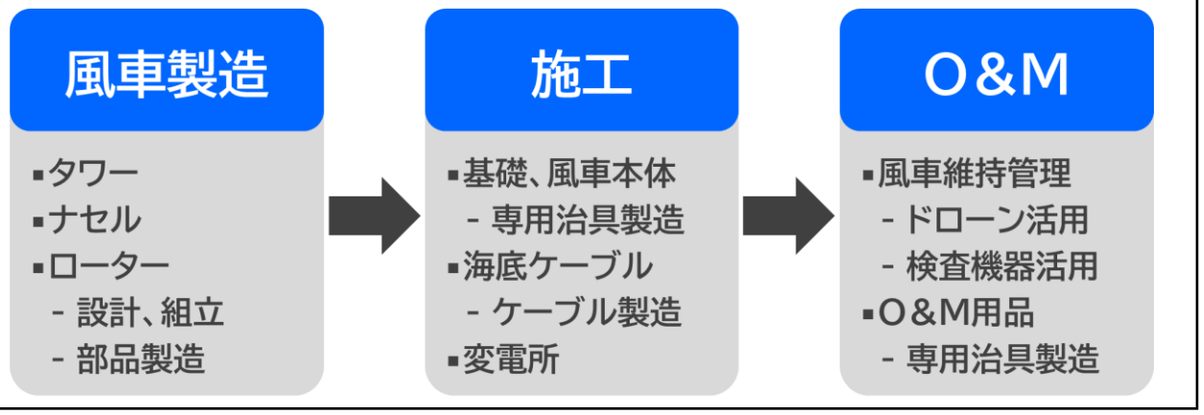
＜特定理由＞

・県では４つの海域で洋上風力発電の導入に向けた取組を進めており、地域振興、産業振興、カーボンニュートラルが進むことが期待できる。

２．対象エリア

内房地域、外房地域

洋上風力サプライチェーンのイメージ



３．目指す姿（目標）

（１）現状の整理

○ 銚子市沖、いすみ市沖、九十九里沖及び旭市沖の４つの海域で洋上風力発電の導入に向けた取組を進めている。

○ こうした中、洋上風力発電の導入による産業振興とともに、O&M港としての活用が見込まれる名洗港の整備を推進している。

（２）目指すべき目標（R8～12）

○ 官民設備投資額：91億円

○ 付加価値増加額：37億円

○ 雇用創出数：58人

※官民設備投資額は千葉県調べ。
付加価値増加額と雇用創出数は、官民設備投資額を基に千葉県において算定。

４．勝ち筋

（１）基本戦略

○ 県内には、機械器具・部品製造、金属加工などの優れた技術を持つ企業が多く存在しており、洋上風力発電のサプライチェーンにおいて、それらの県内企業が可能な限りサプライチェーンに参入できる仕組みを構築し、地域経済の活性化を図る。

（２）目指すべき姿

○ 洋上風力発電等の再生可能エネルギーの　導入が進み、洋上風力発電に係る産業クラスターの形成及び県内企業の洋上風力発電のサプライチェーンへの参入により、地域経済の活性化が図られる。

５．政策手段

（１）取組に向けた課題

○ 国内には風車メーカーが存在しないため、洋上風力発電事業に参入するためには、海外風車メーカーのサプライチェーンに参入することが必要であるが、参入は容易ではない。

○ タワー、基礎の付属品及び架台等の専用治具の製造や、O&M等の洋上風力発電の適地への近接性という地理的優位性を活かせる産業分野へのアプローチが課題。

（２）講じるべき政策パッケージ

○ 研究開発・設備投資、人材育成への支援

○ 県内企業と風車メーカー等とのマッチングによるサプライチェーン構築支援

○ 戦略的な企業誘致の促進

千葉県　創薬・先端医療、バイオ分野における地域産業クラスター計画の概要

＜策定時点＞

1．産業領域

創薬・先端医療、バイオ産業

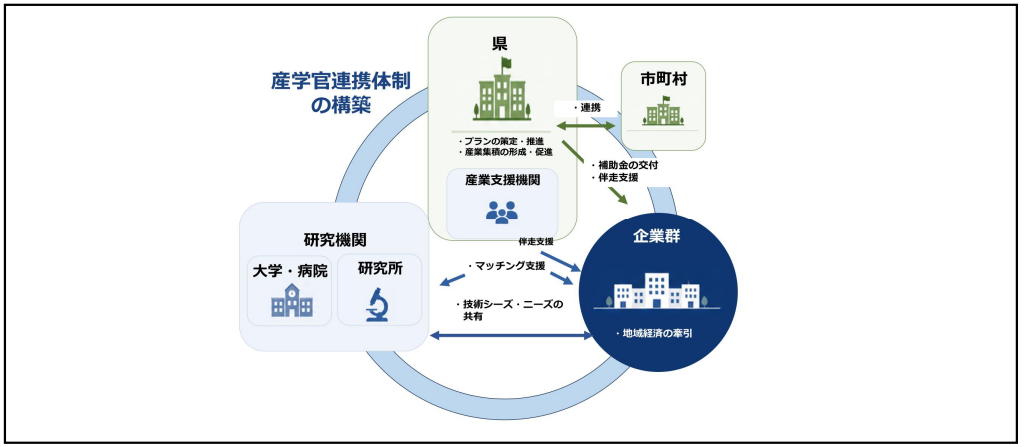
＜特定理由＞

・創薬・先端医療分野は成長産業、バイオ分野は次世代の成長産業であり、大きな経済成長が見込まれる。

2．対象エリア

①創薬・先端医療分野：千葉・かずさ、柏の葉地域

②バイオ分野：千葉・かずさ地域



3．目指す姿（目標）

（1）現状の整理

○ 創薬・先端医療の分野では、臨床研究中核病院（全国で16か所）を持つ、千葉大学及び国立がん研究センター（柏キャンパス）が立地し、周辺への企業集積が進んでいる。

○ バイオ分野では、千葉大学やバイオライフサイエンス分野の基礎研究をリードするかずさDNA研究所、世界トップクラスの微生物数を保有するNITEバイオテクノロジーセンターをはじめ、中核的な研究機関等が集積している。

（2）目指すべき目標（R8～12）

○ 官民設備投資額：2,100億円（R12：420億円）

○ 付加価値増加額：556億円（R12：222億円）

○ 雇用創出数：432人（R12：108人）

○ 産業人材育成数：130人（R12：32人）

※官民設備投資額は千葉県調べ。
付加価値増加額と雇用創出数、産業人材育成数は、官民設備投資額を基に千葉県において算定。

4．勝ち筋

（1）基本戦略

○ 産学官連携をベースとしたネットワーク体制により、技術シーズ等の共有や官民一体となった支援を提供することで、県下における研究開発を加速させる。

○ 千葉大学、国立がん研究センター（柏キャンパス）、かずさDNA研究所、NITEバイオテクノロジーセンターをはじめとする研究拠点等を中心に、企業誘致等により、周辺に開発・製造を行う企業を集積させる。

（2）目指すべき姿

①創薬・先端医療分野

・医療機関を含む研究機関と先端医療産業企業を中心にした世界有数の先端医療産業クラスターの確立。

②バイオ分野

・研究機関と企業を中心にしたバイオ産業クラスターの確立。

5．政策手段

（1）取組に向けた課題

○ 県内には、研究開発拠点が集積しているが、各機関や企業が持つポテンシャルの共有が十分に進んでおらず、それぞれが取り組んできた研究成果が十分に活かしきれていない。

○ 積極的な企業誘致施策を展開し、更なる企業立地やスタートアップの育成を図ることで、製造拠点の整備・集積を目指すとともに、産学官ネットワークをさらに強化する必要がある。

（2）講じるべき政策パッケージ

○ 産学官連携の促進

○ 研究開発力の強化・人材育成

○ 戦略的な企業誘致の促進

○ スタートアップ等への伴走支援

○ 規制緩和や各種手続の合理化・迅速化

千葉県　AI･半導体分野における地域産業クラスター計画の概要　＜原案公表時点＞

１．産業領域

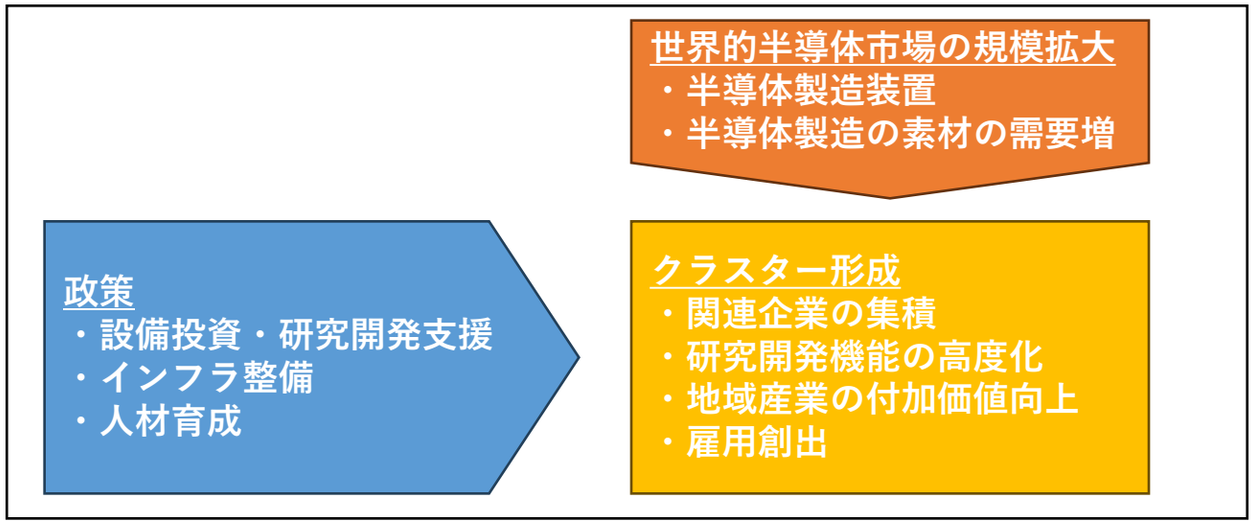
半導体関連部材を核とするAI･半導体産業

＜特定理由＞

・県内企業が国内外の半導体製造のサプライチェーンを支える重要な役割を担うため、安定的なサプライチェーンの構築等に取り組む。

２．対象エリア

京葉臨海コンビナート地域を中心とした京葉臨海地域（市原市）、東葛地域（柏の葉、野田市）及び東総地域（東庄町）



３．目指す姿（目標）

（１）現状の整理

○ 世界的な半導体市場が規模拡大する中で、本県に立地する企業は、フォトレジスト樹脂など、半導体製造に不可欠な高機能材料を供給しており、国内外のサプライチェーンを支える基盤として重要な役割を担っている。

○ こうした半導体材料分野の強みを基軸として、立地企業を核とした技術開発の促進、原材料調達から製造に至る安定的なサプライチェーンの構築、さらには関連企業の集積促進に取り組むことが重要。

（２）目指すべき目標（R8～12）

○ 官民設備投資額：500億円

○ 付加価値増加額：147億円

○ 雇用創出数：62人

※官民設備投資額は千葉県調べ。
付加価値増加額と雇用創出数は、官民設備投資額を基に千葉県において算定。

４．勝ち筋

（１）基本戦略

○ 京葉臨海コンビナートに集積する化学産業と県内の半導体材料拠点を基盤として、半導体関連部材を中核としたAI･半導体領域での産業クラスター形成を目指す。

○ コンビナートの化学産業と、半導体関連材料の生産･研究開発機能を組み合わせ、原材料供給から高機能材料装置、デバイスへとつながる一体的な供給基盤を構築する。

（２）目指すべき姿

○ 半導体材料を起点として、半導体製造装置及び化学産業を中核とする産業クラスターを形成し、関連企業の集積や研究開発機能の高度化を通じて、地域産業の付加価値向上と雇用創出を実現する。

５．政策手段

（１）取組に向けた課題

○ 本県の強みである材料分野は、国際的競争力を有する一方で、人材不足、エネルギー･用地等のインフラ制約、脱炭素対応コストの増大などの課題を抱えている。

○ 半導体市場の変動や国際競争の激化により、投資判断の不確実性も存在する。

○ 材料分野の強みが設計･製造･アプリケーション領域へ十分に接続されていない。

（２）講じるべき政策パッケージ

○ 研究開発･設備投資への支援、企業連携で投資促進を図る。

○ インフラ整備と人材育成を進め、クラスター形成と持続的成長を実現。

○ 地域未来交付金による伴走支援

千葉県　情報通信分野における地域産業クラスター計画の概要　＜原案公表時点＞

１．産業領域

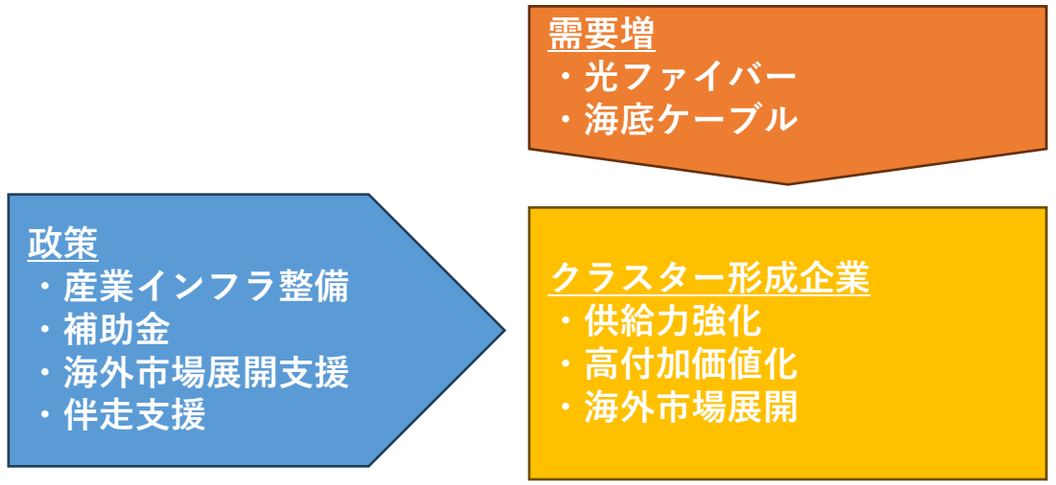
送電ケーブル・光ファイバーケーブルを核とする情報通信産業

＜特定理由＞

・生成AI普及に伴うデータセンター・通信需要の拡大
・海底ケーブル・オール光ネットワーク（APN）需要の拡大
・洋上風力・海底直流送電（HVDC）等による電力インフラ需要の拡大

２．対象エリア

県北総部及び京葉臨海コンビナート地域を中心とした京葉臨海地域



３．目指す姿（目標）

（１）現状の整理

○ 生成AIの普及を背景に世界のデータセンター市場は急速に成長する中で、県北西部では、自然災害リスクの低さを背景に大規模データセンターの立地が進展している。
○ AI需要やクラウド高度化、洋上風力の拡大による広域送電網の整備により、海底ケーブルの需要拡大が見込まれる。
○ 本県には、ケーブル類の製造を行う国内有数の企業が立地しており、エネルギーインフラ及びデジタルインフラ分野において一定の産業集積が見られる。

（２）目指すべき目標（R8～12）

○ 官民設備投資額：1,850億円
○ 付加価値増加額：　377億円
○ 雇用創出数：1,131人

※官民設備投資額は千葉県調べ。
付加価値増加額と雇用創出数は、官民設備投資額を基に千葉県において算定。

４．勝ち筋

（１）基本戦略

○ 需要拡大が見込まれるデジタルインフラ（オール光ネットワーク、データセンター、海底ケーブル）およびエネルギーインフラ（高圧直流ケーブル）向け製品・部材の開発・生産の集積
○ 生産工程の高度化を通じた高付加価値化と供給力の強化
○ 電力供給力の強化や工業用水の安定確保など、産業インフラの整備

（２）目指すべき姿

○「デジタルインフラ（オール光ネットワーク、データセンター、海底ケーブル）×エネルギーインフラ（高圧直流ケーブル）」を同時に支える世界最高水準の産業クラスターを確立する。

５．政策手段

（１）取組に向けた課題

○ 大規模設備投資に伴うリスクの高さ
○ グローバル市場を見据えた経営戦略の高度化
○ 人材面では、製造、研究開発、設計・運用まで高度人材の不足
○ 産業用地、水・電力、道路等のインフラ整備

（２）講じるべき政策パッケージ

○ 産業インフラの整備の促進
○ 研究開発力の強化・人材育成
○ 戦略的な企業誘致の促進
○ 地域未来交付金による伴走支援